

An illustration at the top of the page shows three groups of people walking on a path. On the left, an elderly person in a red shirt and blue pants walks towards a small child in a black coat and yellow hat. In the center, a person in a brown shirt and green pants carries a baby. On the right, a family consisting of a woman in a green shirt, a child in a red shirt, and a man in a yellow shirt are walking together. The title '第 6 章' is centered in a large, olive-green, cloud-like shape.

第 6 章

持続可能なまちづくり (都市基盤)

10年後に 目指す姿

人口減少・少子高齢社会に対応した
都市基盤の構築を推進し、
将来にわたり安全で、
安心して暮らせるまちを目指します。

重点テーマ

都市機能の充実と安全・安心の確保

重点施策

- 1 都市機能の集約と拠点性の向上
- 2 交通ネットワークの充実
- 3 環境配慮型社会の形成
- 4 安全・安心なまちづくりの推進

都市機能の集約と拠点性の向上



目標

コンパクトで機能的なまちづくりを進めることで、快適で住みやすいまちを目指します

現状と課題

地域の特性に応じた土地利用規制の検討と、財政制約を踏まえた効果的かつ効率的な施設再編を進めることが求められています



市民に期待する役割

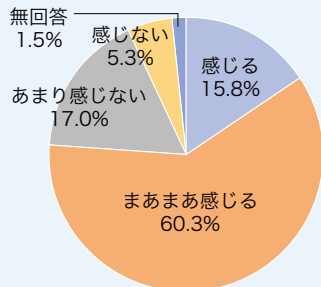
- 過度な自動車依存からの脱却
- 市民相互に協力し、利便性の高いまちづくりに向けた検討への積極的な参加
- 税負担も含めた公共施設のあり方への理解

企業・団体に期待する役割

- 秩序あるまちづくりに資する適正な開発・協力・支援
- 医療・福祉・商業等の生活サービス施設の適正な立地
- 企業ノウハウを活用した公共施設の有効活用

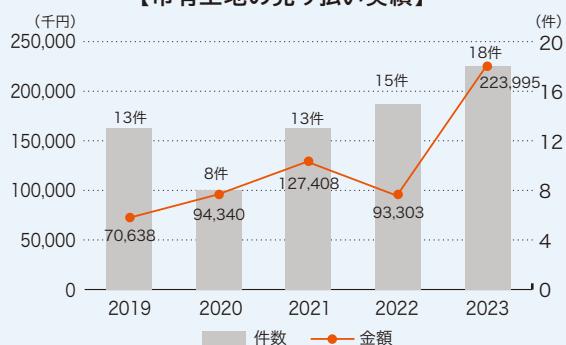
関連データ

【都市づくりに関するアンケート「毎日の生活の中で、快適さや便利さ、暮らしやすさなど、魅力的な住環境が整っていると感じますか」】



出典：2022年度 前橋市都市づくりに関するアンケート

【市有土地の売り払い実績】



出典：事業実績

(36) 合理的な土地利用と良好な市街地の形成

成果指標

居住誘導区域内の人口密度

実績 (2017)

42.9人/ha

現状 (2023)

41.9人/ha

目標 (2027)

42.0人/ha

成果指標

都市機能誘導施設の充足度

実績 (2017)

19.2%

現状 (2023)

19.5%

目標 (2027)

20.6%

1 | 土地利用推進事業

- ・届出制度による居住や都市機能の誘導
- ・郊外開発の抑制
- ・地域の理解を得ながら土地利用の方向性の見直し

直接成果

市民や事業者がまちなかの利便性等について理解している状態

中間成果

居住誘導区域内の定住人口が増加している状態

2 | 土地区画整理事業

- ・道路や公園の整備
- ・秩序ある市街地の整備

直接成果

交通障害が解消され、アクセス性、防災性が向上している状態

中間成果

生活便利施設が立地している状態

3 | 都市機能誘導区域における拠点形成推進事業

- ・民間主導の再開発事業の支援

直接成果

土地等の利用更新により、エリア価値が向上している状態

最終成果 (施策の方向性)

コンパクトな都市形成による効率的かつ効果的な都市運営が行われる状態を目指します



(37) ファシリティマネジメントの推進

成果
指標

施設床面積の合計（普通財産を除く）

実績（2017）

1,290,542㎡

現状（2023）

1,283,550㎡

目標（2027）

1,283,550㎡

※人口動向を踏まえた施設規模の適正化に向けて現状値以下を目標とするもの

1 | 財産管理・保全事業

- ・普通財産の管理
- ・全市的な施設保全のため予防保全計画推進プログラムを実施
- ・庁内施設管理担当者向けの公共施設マネジメント及び施設保全に関する研修会の実施

直接成果

職員の施設管理に関する意識が醸成している状態

中間成果

定期的な点検により発見された不具合箇所が修繕され、適正に管理されている状態

最終成果（施策の方向性）

多機能化や集約化された公共施設が市内にバランスよく配置されることを目指した検討が行われ、かつ安全に使用できる状態を目指します

2 | 資産活用推進事業

- ・普通財産の売却・貸付
- ・統廃合を含めた施設のあり方検討
- ・新たに施設整備を事業化する前に事業効果の妥当性の評価を実施

直接成果

多機能化や集約化に向けた検討委員会が設立された状態

中間成果

施設の多機能化や集約化について検討が進んでいる状態



関連する個別計画

県都まえばし創生プラン、前橋市地域公共交通計画、前橋市市有資産活用基本方針、前橋市公共施設等総合管理計画、前橋市市有施設予防保全計画、前橋市市有施設個別施設計画、前橋市都市計画マスタープラン、前橋市立地適正化計画、前橋市住生活基本計画

交通ネットワークの充実



目標

交通環境を整備し、市内外を様々な手段で安全で快適に移動できる生活を実現します

現状と課題

誰もが移動しやすく、安全で環境にも配慮した公共交通機関や道路の整備を進めることが求められています



市民に期待する役割

- 公共交通の積極的な利用
- 交通ルールの遵守
- 道路整備への理解と協力

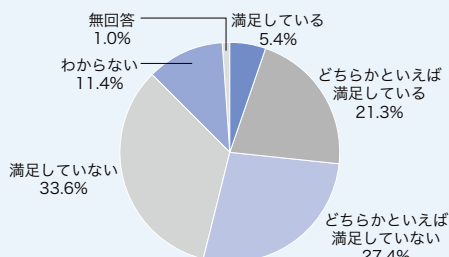


企業・団体に期待する役割

- 通勤手段としての公共交通の利用促進
- 交通安全に向けた研修
- 道路整備への理解と協力

関連データ

【市民アンケート「あなたは、日常生活の中で公共交通機関全体について満足していますか。」】



出典：2023年度市民アンケート

【中高生自転車関連事故件数】



出典：群馬県警

(38) 公共交通の維持・充実

成果指標

地域公共交通（自主、委託路線バス・城南地域内交通・上電）の収支率

実績（2017）

56.0%

現状（2023）

45.8%

目標（2027）

50.0%

成果指標

シェアサイクルの利用回数（年間）

実績（2017）

一回

現状（2023）

57,044回

目標（2027）

100,000回

成果指標

マイタクの利用回数（年間）

実績（2017）

283,732回

現状（2023）

206,828回

目標（2027）

225,000回

1 | 幹線軸（鉄道・バス）維持・再編事業

- ・上電、バスの運行支援
- ・バス事業者と利用しやすい路線、運行ダイヤの提供
- ・自動運転技術の導入

直接成果

サービスレベルの高い鉄道・バスが運行され、幹線の移動が維持されている状態

中間成果

公共交通の利用増加により運賃収入が増加し、持続的に利便性の高い公共交通が利用できる状態

2 | 端末交通整備事業

- ・デマンド、シェアサイクルなどの端末交通の整備
- ・パークアンドライド駐車場やサイクルアンドバスライド駐車場の整備

直接成果

代表的な移動手段のほかに、地域内を移動する手段が提供されている状態

中間成果

一人ひとりの状態に応じて公共交通を選択できる状態

3 | マイタク事業

- ・交通弱者がタクシーを利用する際の運賃支援の実施

直接成果

ドアツードアを必要とする交通弱者においても移動がしやすい状態

中間成果

交通弱者の移動が活性化している状態

最終成果（施策の方向性）

市民が将来にわたりこの場所で暮らしたいと思え、移動に不安を感じないで生活ができる状態を目指します



(39) 公共交通の利用促進

成果
指標

路線バス・デマンドバス・上電・JRの利用者数（年間）

実績（2017）

20,792千人

現状（2023）

18,824千人

目標（2027）

20,123千人

Well
Being

「私の暮らしている地域では、公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる」という設問に「非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と回答した人の割合

実績（2017）

— %

現状（2023）

16.1%

目標（2027）

20.1%

1 | わかりやすい情報案内推進事業

- ・交通ポータルで各交通事業者の運行情報を総合的に提供
- ・バス待ち環境を改善
- ・ターミナル駅や主要バス停の案内の整備

直接成果

市民が公共交通の利用方法を理解し容易に利用できる状態

中間成果

市民が様々な移動手段を知り選択できる状態

2 | MaaS事業

- ・MaaSサービスの提供
- ・事業者をまたいだデジタルチケットの提供
- ・交通サービスのDX化

直接成果

様々なモビリティから自ら調べる・予約する・決済するが容易にでき、利便性が向上している状態

中間成果

意識的に公共交通によるメリットを享受しながら利用している状態

3 | モビリティ・マネジメント推進事業

- ・学校と連携し、公共交通の理解の推進
- ・公共交通を体験する機会の創出

直接成果

市民が公共交通を利用することにメリットを感じている状態

最終成果（施策の方向性）

公共交通が移動手段の選択肢に入っている状態を目指します

(40) 安全・安心で円滑な道路環境整備の推進

成果
指標

交通事故発生件数（年間）

実績（2017）

3,072件

現状（2023）

2,236件

目標（2027）

1,821件

Well
Being

「私の暮らしている地域では、歩道や信号が整備されていて安心である」という設問に「非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と回答した人の割合

実績（2017）

—

現状（2023）

50.1%

目標（2027）

54.1%

補足
指標

中高生の自転車関連事故発生件数（年間）

実績（2017）

239件

現状（2023）

245件

目標（2027）

183件

1 | 幹線道路整備事業

- ・市内の円滑な交通移動が可能となるような道路ネットワークの構築
- ・説明会や用地交渉の実施

直接成果

道路の必要性が理解され、道路ネットワークが構築されている状態

中間成果

渋滞や遠回りをすることなく、想定した時間通りに到着できる状態

2 | 歩行者・自転車通行空間整備事業

- ・歩行者空間の整備
- ・自転車空間の整備

直接成果

歩行者・自転車利用者の通行する空間が明確化されている状態

中間成果

歩行者や自転車利用者の通行空間が安全・安心に保たれている状態

3 | 道路環境向上・交通安全推進事業

- ・狭い道路の拡幅
- ・生活道路の安全対策の実施
- ・交通安全教室の実施

直接成果

道路環境が整備され、道路利用者が交通ルールを理解している状態

中間成果

道路環境が向上し、交通ルールが守られている状態

最終成果（施策の方向性）

誰もが快適で安全に通行できる状態を目指します

関連する個別計画

県都まえばし創生プラン、前橋市地域公共交通計画、前橋市都市計画マスタープラン、前橋市立地適正化計画

環境配慮型社会の形成



目標

「2050ゼロカーボンシティまえばし」に向けた温室効果ガスの削減、環境負荷を低減した循環型社会の実現により、恵み豊かな自然を活かした良好な生活環境を構築します

現状と課題

環境配慮型社会の形成に向け、市民、企業・団体、行政が協働し、環境負荷の少ない取組を推進するため、市民一人ひとりの意識を高めることが求められています



市民に期待する役割

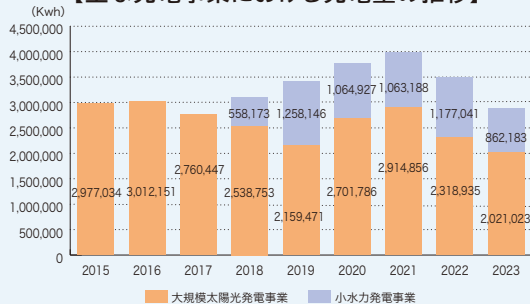
- 環境に配慮した製品・サービス・エネルギーなどの選択
- 家庭ごみの減量と資源化
- 環境保全活動などへの参加

企業・団体に期待する役割

- 環境負荷低減に配慮した製品・技術の活用
- 省エネルギーや再生可能エネルギーに関する設備の導入検討
- 事業系ごみの減量と資源化

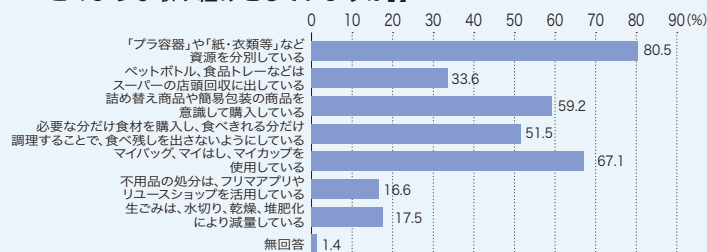
関連データ

【主な発電事業における発電量の推移】



出典：事業実績

【市民アンケート「日ごろからごみを減らすために、どのような取り組みをしていますか」】



出典：2023年度市民アンケート

(41) グリーントランスフォーメーション (GX) の推進

成果指標

温室効果ガス排出量（年間）
※目標値及び現状値は統計資料の公表時期の都合上2年遅れ

実績（2017）

—
t-CO₂

現状（2023）

2,211,417
t-CO₂

目標（2027）

1,861,538
t-CO₂

成果指標

再生可能エネルギー発電量（年間）
※民間を含めた市内の発電設備による再生可能エネルギーの発電能力量の合計

実績（2017）

230,990kWh

現状（2023）

347,362kWh

目標（2027）

526,517kWh

成果指標

「まえばし環境家族」の参加者数（累計）

実績（2017）

21,010家族

現状（2023）

37,259家族

目標（2027）

42,251家族

1 | 脱炭素普及促進事業

- ・家庭用ゼロカーボン推進補助金の交付

直接成果

市域内での再エネ・省エネ設備が増える状態

中間成果

脱炭素関連の投資が増える状態

2 | 環境保全啓発事業

- ・環境啓発イベントの開催
- ・「まえばし環境家族」による環境保全活動の啓発

直接成果

市民・企業が環境保全を意識して行動できるようになる状態

中間成果

市民生活や企業活動から排出される温室効果ガスが減少する状態

3 | 新エネルギー運営事業

- ・大規模発電所の運営
- ・清掃工場で発電した電力を市有施設に送電して活用
- ・地域マイクログリッド等エネルギーの地産地消の取組の推進
- ・GX推進のための可能性基礎調査の実施

直接成果

再エネによる発電電力が増加するとともに、市役所で排出される温室効果ガスが削減される状態

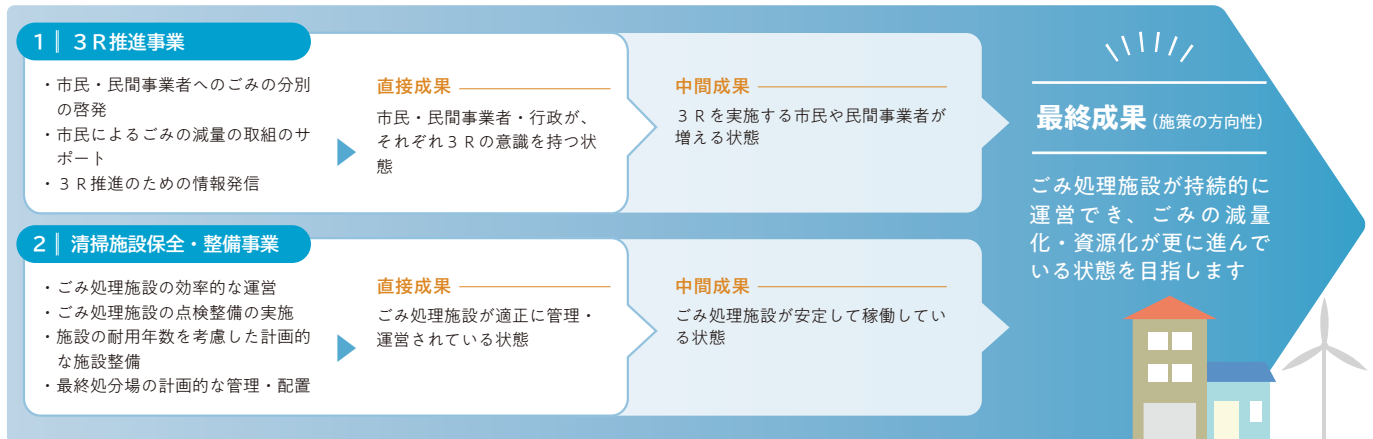
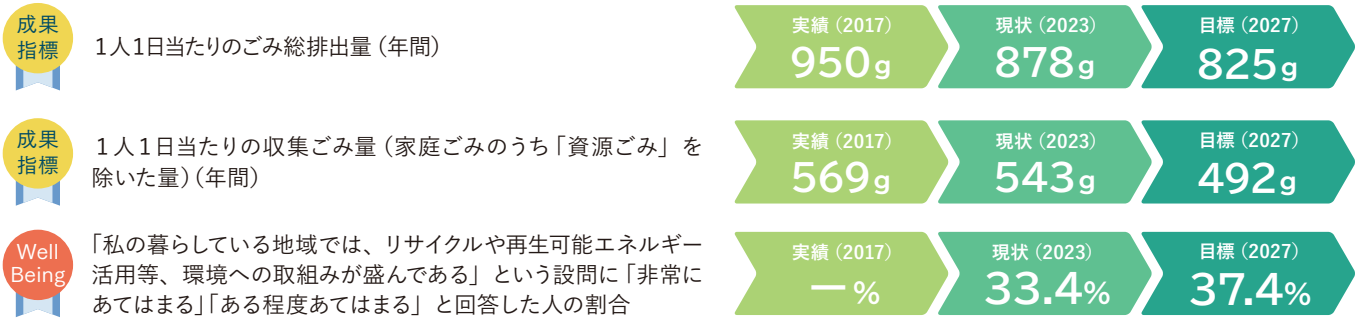
中間成果

市域内の総消費電力が減少し、再エネ発電由来の消費電力シェアが増える状態

最終成果（施策の方向性）

脱炭素を地域の成長機会として捉え、市民・企業・行政それぞれが主役となって連携しGXの取組が加速している状態を目指します

(42) ごみ減量化と安定処理の推進



※3R：Reduce リデュース（発生抑制）、Reuse リユース（再使用）、Recycle リサイクル（再生利用）

関連する個別計画

県都まえばし創生プラン、前橋市環境基本計画、前橋市地球温暖化防止実行計画、前橋市一般廃棄物処理基本計画、前橋市循環型社会形成推進計画、前橋市新最終処分場基本計画

安全・安心なまちづくりの推進



目標

市民・地域・行政が一体となって災害対策を充実させることで、安全で安心なまちを実現します

現状と課題

災害が発生した場合に備え、防災体制・設備の充実や消防救急体制を整備するとともに、市民一人ひとりの災害に対する意識を高めることが必要となります



市民に期待する役割

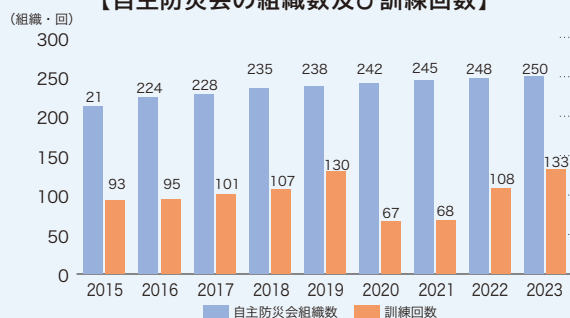
- 家庭内食糧備蓄などの日頃の備え
- 防災訓練・救命講習への参加
- 給水装置及び排水設備の適正な維持管理

企業・団体に期待する役割

- 防災協力事業所への参加・協力
- 建築物の耐震化
- 給水装置及び排水設備の適正な維持管理

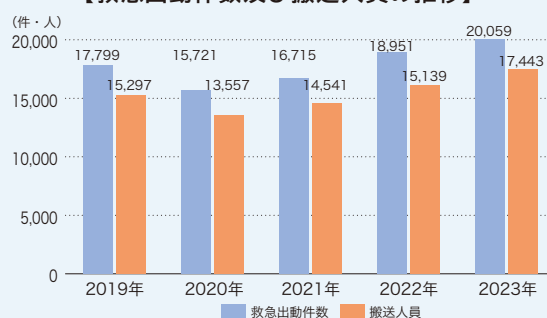
関連データ

【自主防災会の組織数及び訓練回数】



出典：事業実績

【救急出動件数及び搬送人員の推移】



出典：救急統計（前橋市消防局）

(43) 地域防災力の向上

成果指標

自主防災会の活動率

実績（2017）

62%

現状（2023）

75%

目標（2027）

79%

成果指標

自主防災組織の避難行動要支援者関連訓練の実施回数（年間）

実績（2017）

一回

現状（2023）

一回

目標（2027）

30回

Well Being

「私の暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている」という設問に「非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と回答した人の割合

実績（2017）

—%

現状（2023）

24.8%

目標（2027）

28.8%

1 | 防災対策推進事業

- ・総合防災マップの見方等の周知
- ・災害リスクへの備えに関する講話等の実施

直接成果

市民が災害リスクを正しく理解している状態

中間成果

災害を自分ごととして捉えられている状態（自助）

2 | 自主防災会活動促進事業

- ・自主防災会の活動促進
- ・避難行動要支援者制度の周知

直接成果

地域が支援を必要としている人を把握できている状態

中間成果

「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識がある状態（共助）

3 | 実効性のある防災体制構築

- ・職員による訓練の実施
- ・平時から災害時応援協定や福祉などの関係機関と定期的な会議や面談、訓練の実施

直接成果

関係機関がそれぞれの役割を認識している状態

中間成果

災害対応の体制整備ができている状態（公助）

最終成果（施策の方向性）

近隣住民同士が声を掛け合い、安心して、命を守る行動がとれる状態を目指します



(44) 災害に強い上下水道システムの構築

成果
指標

重要給水施設配水管路の耐震適合率（上水道）

実績（2017）

42.8%

現状（2023）

67.3%

目標（2027）

76.7%

成果
指標

緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化率（下水道）

実績（2017）

54.9%

現状（2023）

90.9%

目標（2027）

95.6%

1 | 水道管路耐震化事業

- ・重要施設に係る上水道管路の耐震適合率100%を目指した更新事業の実施

直接成果

▶ 災害時であっても上水道の管路が破損されていない状態

中間成果

▶ 災害時であっても上下水道管路及び施設が通常通り機能している状態

2 | 下水道管路耐震化事業

- ・下水道管路及び施設の耐震化率100%を目指した更新事業の実施

直接成果

▶ 災害時であっても下水道の管路が破損されていない状態

中間成果

▶ 災害時に上下水道の機能が通常通り機能していなくても、どこに行けば使うことができるか市民が知っている状態

3 | 上下水道広報事業

- ・水道局事業についての広報活動の実施
- ・災害や事故発生時の水の確保に関する周知

直接成果

▶ 水道事業の重要性を理解している市民が増えている状態

最終成果（施策の方向性）

▶ 災害時であっても市民が上下水道を安全安心に使用している状態を目指します

(45) 消防救急体制の充実・強化

成果
指標

救急隊が到着するまでにその場に居合わせた人が心肺蘇生を実施した割合

実績（2017）

58%

現状（2023）

50%

目標（2027）

54%

成果
指標

住宅用火災警報器の設置率

実績（2017）

68%

現状（2023）

90%

目標（2027）

90%

1 | 消防施設・装備充実事業

- ・計画的な消防用施設（車両、資機材、消防水利等）の整備、更新及び維持管理の実施
- ・人員装備を最大限発揮できるよう、各種災害に応じた対応訓練の実施

直接成果

▶ 消防活動に必要な施設が整備され、安全確実・効果的な活動につながっている状態

中間成果

▶ 消防用施設が充実し、市民の信頼が深まっている状態

2 | 救急体制充実事業

- ・児童生徒に対する「命の授業」の開催
- ・受講者のニーズに合った応急手当の普及啓発の展開

直接成果

▶ 市民が応急手当の重要性を理解し、バイスタンダーによる応急手当の実施率が上昇している状態

中間成果

▶ バイスタンダーによる応急手当により、救命率が上昇し、救急車が適正に利用されている状態

3 | 火災予防普及事業

- ・様々な機会（各種イベント、避難訓練、防火訪問、施設見学、メディア広報等）における火災予防啓発の実施
- ・消防団員の確保・育成による地域防災力の強化

直接成果

▶ 火災予防の重要性について市民の理解が進み、防火意識の高まりと合わせ、住宅用火災警報器の設置率が上昇している状態

中間成果

▶ 市民の防火意識が浸透し、火災の発生リスクが低減するとともに、発生した場合も早期発見により、被害が軽減できている状態

最終成果（施策の方向性）

▶ 消防力が向上し、火災等による被害の軽減と合わせ、救命率が高水準となり、市民とともに「安全安心の街」を実現している状態を目指します

※バイスタンダー：救急の現場に居合わせた方

関連する個別計画

県都まえばし創生プラン、前橋市地域防災計画、前橋市水道ビジョン、前橋市下水道ビジョン